



JASDAQ

平成17年6月23日

各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号  
イー・トレード証券株式会社  
代表取締役執行役員社長 井土 太良  
(コード番号: 8701)

問い合わせ先:  
執行役員広報・IR室長 佐藤 義仁  
電話番号: 03-5562-7210(代表)

(追加・訂正)「平成17年3月期 決算短信(連結)」及び「平成17年3月期 個別財務諸表の概要」の一部追加及び訂正について

平成17年4月26日午後3時00分に発表いたしました標記開示資料の記載内容の一部に追加すべき事項及び訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 追加及び訂正事項

- 【1】平成17年3月期 決算短信(連結)のうち下記に関する記載事項  
1. 企業集団の状況 [事業系統図]
- 【2】平成17年3月期 決算短信(連結)のうち下記に関する記載事項  
3. 経営成績及び財政状態 (3) 事業等のリスク 商標
- 【3】平成17年3月期 決算短信(連結)のうち下記に関する記載事項  
5. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項  
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理
- 【4】平成17年3月期 決算短信(連結)のうち下記に関する記載事項  
5. 連結財務諸表等 注記事項 (連結貸借対照表関係) 2. 差し入れている有価証券等の時価額及び  
3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額
- 【5】平成17年3月期 決算短信(連結)のうち下記に関する記載事項  
5. 連結財務諸表等 注記事項 (関連当事者との取引) (1) 親会社及び法人主要株主等
- 【6】平成17年3月期 個別財務諸表の概要のうち下記に関する記載事項  
6. 個別財務諸表等 (2) 損益計算書
- 【7】平成17年3月期 個別財務諸表の概要のうち下記に関する記載事項  
6. 個別財務諸表等 重要な会計方針 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 【8】平成17年3月期 個別財務諸表の概要のうち下記に関する記載事項  
6. 個別財務諸表等 注記事項 (貸借対照表関係) 2. 差し入れている有価証券等の時価額及び  
3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額
- 【9】平成17年3月期 個別財務諸表の概要のうち下記に関する記載事項  
6. 個別財務諸表等 注記事項 (損益計算書関係) \*15. 関係会社に対する事項

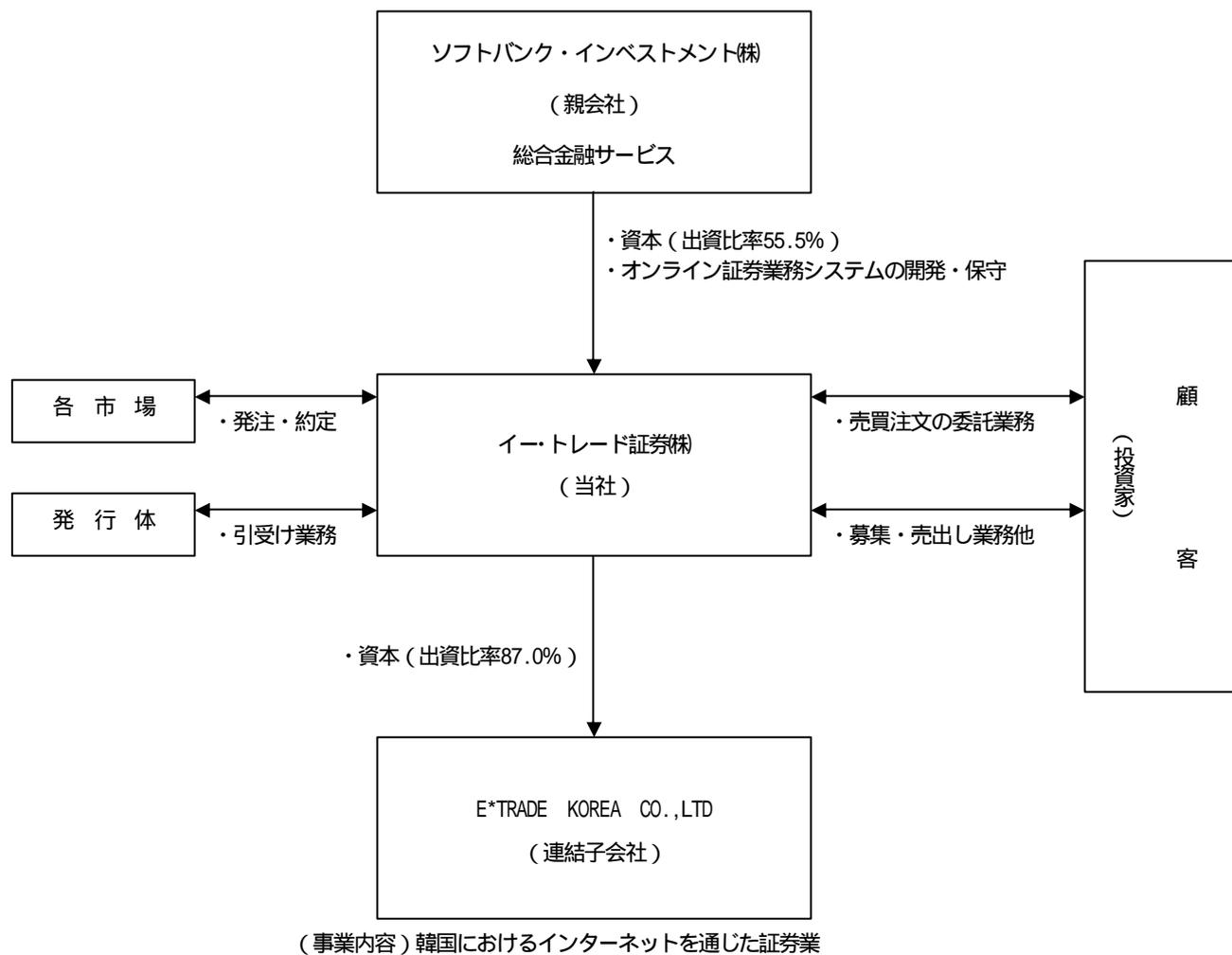
2. 追加及び訂正箇所

追加及び訂正箇所は、\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 1. 企業集団の状況

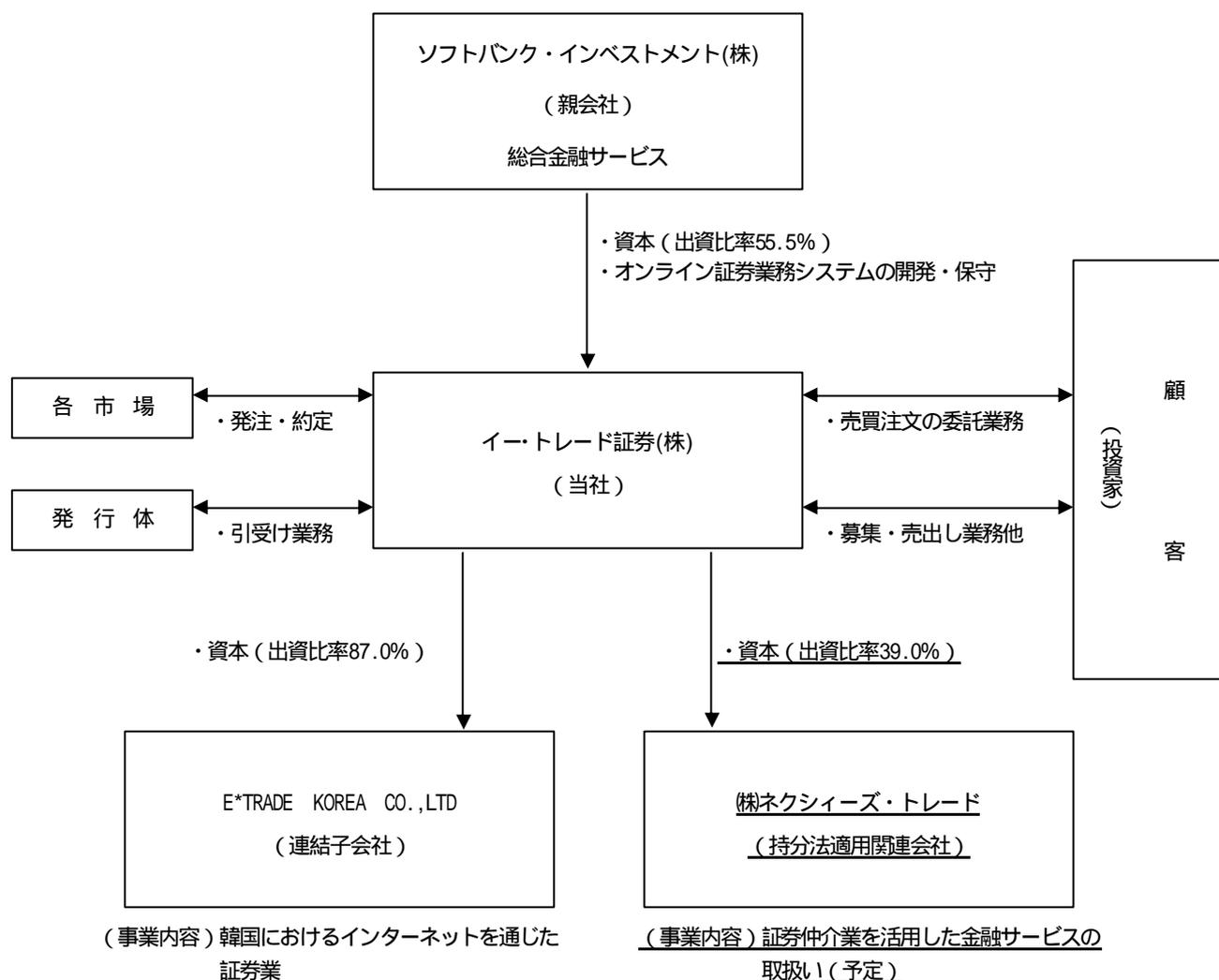
【追加・訂正前】

[事業系統図]



【追加・訂正後】

[事業系統図]



(注) 平成17年3月に設立致しましたが、事業開始に向けて準備中であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (3) 事業等のリスク

##### 【追加・訂正前】

###### 商標

米国 E\*TRADE Financial Corporation は世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する会社であります。当社はライセンス契約によって同社より、国内における商標「E\*TRADE」等の無期限の使用許諾を受けておりますが、何らかの要因によって当該契約が解除される場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、同契約上E\*TRADEブランドの使用には以下の制限がかけられております。

###### A. 金融事業

国内…事業展開可能。但し、機関投資家向けの証券ブローカー業務は、以下の条件すべてを満たす場合のみ可能。

- ・顧客が日本企業であること。
- ・取引対象が国内の証券であること。
- ・当該取引が国内で決済されること。

海外…事業展開不可。

##### 【追加・訂正後】

###### 商標

米国 E\*TRADE Financial Corporation は世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する会社であります。当社はライセンス契約によって同社より、国内における商標「E\*TRADE」等（以下「E\*TRADEブランド」という。）の無期限の使用許諾を受けておりますが、何らかの要因によって当該契約が解除される場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、同契約上E\*TRADEブランドの使用には以下の制限がかけられております。

###### A. 金融事業

国内…事業展開可能。但し、機関投資家向けの証券ブローカー業務は、以下の条件すべてを満たす場合のみ可能。

- ・顧客が日本企業であること。
- ・取引対象が国内の証券であること。
- ・当該取引が国内で決済されること。

海外…事業展開不可（但し、当社子会社である韓国 E\*TRADE KOREA CO.,LTD. は、同社と米国 E\*TRADE Financial Corporationとのライセンス契約により、韓国国内における金融事業（銀行・保険等を除く）に関し、E\*TRADEブランドの無期限の使用許諾を受けております。）。

【3】平成17年3月期 決算短信(連結)の24ページ

## 5. 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【追加・訂正前】

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	繰延資産の処理方法 略 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加・訂正後】

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	繰延資産の処理方法 略 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 <u>なお、控 除対象外消費税及び地方消費税は、当連 結会計年度の費用として処理しており、 固定資産に係る控除対象外消費税及び地 方消費税については長期前払費用として 計上し、5年間にわたり償却してありま す。</u>

## 5. 連結財務諸表等

注記事項

（連結貸借対照表関係）

【追加・訂正前】

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2. 差し入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	46,051,088千円
信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円
現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円
差入保証金代用有価証券	94,927,135千円
その他	729,795千円
3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円
信用取引借証券	14,542,466千円
現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円
受入保証金代用有価証券（再担保に 供する旨の同意を得たものに限 る。）	152,915,933千円

【追加・訂正後】

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2. 差し入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	46,051,088千円
信用取引借入金の本担保証券	189,660,656千円
<u>消費貸借契約により貸し付けた有 価証券</u>	<u>60,900千円</u>
現先取引で売却した有価証券	2,116,656千円
差入保証金代用有価証券	94,927,135千円
その他	729,795千円
3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	253,372,094千円
信用取引借証券	14,542,466千円
<u>消費貸借契約により借り入れた有 価証券</u>	<u>13,100千円</u>
現先取引で買い付けた有価証券	13,580,298千円
受入保証金代用有価証券（再担保に 供する旨の同意を得たものに限 る。）	152,915,933千円

5. 連結財務諸表等

注記事項

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

【追加・訂正前】

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・インベストメント㈱	東京都港区	34,765,154	総合金融サービス	(被所有)直接 55.5	兼任 2名	当社のオンライン証券システムの開発・保守	システムの開発委託	80,895	未払金	7,087
								システムの開発・保守料の支払	91,604	未払費用	3,412
								関係会社株式の取得	4,701,869	-	-

【追加・訂正後】

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・インベストメント㈱	東京都港区	34,765,154	総合金融サービス	(被所有)直接 55.5	兼任 3名	当社のオンライン証券システムの開発・保守	システムの開発委託	80,895	未払金	7,087
								システムの開発・保守料の支払	91,604	未払費用	3,412
								関係会社株式の取得	4,701,869	-	-

【6】平成17年3月期 個別財務諸表の概要の4ページ

6. 個別財務諸表等

(2) 損益計算書

【追加・訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)		増減率 (%)
営業外収益										
1. 受取利息		358			607			249		
2. 受取配当金		2,479			11,424			8,945		
3. 受取賃貸料		3,494			-			3,494		
4. 投資事業組合収益		21,079			69,332			48,252		
5. 手数料還元等負担金収入		19,188			55,948			36,759		
6. その他		15,797	62,398	0.4	54,328	191,642	0.7	38,531	129,244	207.1

【追加・訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)		増減率 (%)
営業外収益										
1. 受取利息		358			607			249		
2. 受取配当金		2,479			11,424			8,945		
3. 受取賃貸料		3,494			-			3,494		
4. 投資事業組合収益		21,079			69,332			48,252		
5. 手数料還元等負担金収入	*15	19,188			55,948			36,759		
6. その他		15,797	62,398	0.4	54,328	191,642	0.7	38,531	129,244	207.1

## 6. 個別財務諸表等

### 重要な会計方針

#### 【追加・訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 <u>同左</u>

#### 【追加・訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 <u>税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</u>

## 6 . 個別財務諸表等

注記事項

( 貸借対照表関係 )

【追加・訂正前】

前事業年度 (平成16年 3 月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
<p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 35,681,297千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 98,537,151千円</p> <p>現先取引で売却した有価証券 4,427,029千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 48,869,084千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 141,010,329千円</p> <p>信用取引借証券 11,601,213千円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 12,746,349千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 63,261,619千円</p>	<p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 46,051,088千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 189,660,656千円</p> <p>現先取引で売却した有価証券 2,116,656千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 94,927,135千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 253,372,094千円</p> <p>信用取引借証券 14,542,466千円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 13,580,298千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 152,915,933千円</p>

【追加・訂正後】

前事業年度 (平成16年 3 月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
<p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 35,681,297千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 98,537,151千円</p> <p>現先取引で売却した有価証券 4,427,029千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 48,869,084千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 141,010,329千円</p> <p>信用取引借証券 11,601,213千円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 12,746,349千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 63,261,619千円</p>	<p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 46,051,088千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 189,660,656千円</p> <p><u>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</u> 60,900千円</p> <p>現先取引で売却した有価証券 2,116,656千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 94,927,135千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 253,372,094千円</p> <p>信用取引借証券 14,542,466千円</p> <p><u>消費貸借契約により借り入れた有価証券</u> 13,100千円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 13,580,298千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 152,915,933千円</p>

6. 個別財務諸表等

注記事項  
(損益計算書関係)

【追加・訂正前】

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 14 .  略	* 14 .

【追加・訂正後】

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 14 .  略	* 14 .
<u>* 15 . 関係会社に対する事項</u> <u>手数料還元等負担金収入</u> <u>19,188千円</u>	<u>* 15 . 関係会社に対する事項</u> <u>手数料還元等負担金収入</u> <u>55,948千円</u>

\*\*\*\*\*

本プレスリリースに関するお問い合わせ先： 広報・IR室 03-5562-7215